第７９号議案

令和７年度蒲郡市水道事業会計決算の認定について

令和７年度蒲郡市水道事業会計決算を、地方公営企業法（昭和２７年法律第２９２号）第３０条第４項の規定により認定に付する。

令和８年９月２日提出

蒲郡市長　　鈴　木　寿　明

（1） 収益的収入及び支出

収　　入

区　　分	予　　算		
	当　初 予　算　額	補　正 予　算　額	地方公営企業法第２４条第３項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款　水道事業収益	2,013,700,000	400,000	0
第1項　営業収益	1,829,749,000	△ 88,200,000	0
第2項　営業外収益	183,921,000	88,600,000	0
第3項　特別利益	30,000	0	0

支　　出

区　　分	予　　算				
	当　初 予　算　額	補　正 予算額	予備費 支出額	流　用 増減額	地方公営企業法第２４条第３項の規定による支出額
第1款　水道事業費用	2,119,500,000	400,000	0	0	0
第1項　営業費用	2,068,907,000	400,000	0	△ 48,000	0
第2項　営業外費用	40,563,000	0	0	0	0
第3項　特別損失	30,000	0	0	48,000	0
第4項　予　備　費	10,000,000	0	0	0	0

たな卸資産の購入に係る仮払消費税及び地方消費税　1,152,781円

水道事業決算報告書

（消費税及び地方消費税込　単位:円）

額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
合計			
2,014,100,000	1,993,023,811	△ 21,076,189	
1,741,549,000	1,720,331,637	△ 21,217,363	(うち、仮受消費税等 153,005,235円)
272,521,000	272,195,197	△ 325,803	
30,000	496,977	466,977	

※仮受消費税等は、仮受消費税及び地方消費税

（消費税及び地方消費税込　単位:円）

額			決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備考
小計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合計				
2,119,900,000	0	2,119,900,000	2,015,974,785	0	103,925,215	
2,069,259,000	0	2,069,259,000	2,007,980,993	0	61,278,007	(うち、仮払消費税等 110,250,509円)
40,563,000	0	40,563,000	7,926,512	0	32,636,488	
78,000	0	78,000	67,280	0	10,720	(うち、仮払消費税等 589円)
10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	

※仮払消費税等は、仮払消費税及び地方消費税

（２） 資本的収入及び支出

収　　入

区　　分	予　　算			
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第２６条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	1,985,700,000	0	1,985,700,000	688,013,000
第1項 企業債	778,450,000	0	778,450,000	344,400,000
第2項 固定資産売却代金	6,600,000	0	6,600,000	0
第3項 負担金	1,019,391,000	0	1,019,391,000	343,613,000
第4項 分担金	49,574,000	0	49,574,000	0
第5項 補助金	22,685,000	0	22,685,000	0
第6項 出資金	109,000,000	0	109,000,000	0

支　　出

区　　分	予　　算					
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額
第1款 資本的支出	2,907,900,000	0	0	2,907,900,000	1,426,067,000	0
第1項 建設改良費	2,739,876,000	0	0	2,739,876,000	1,426,067,000	0
第2項 企業債償還金	168,024,000	0	0	168,024,000	0	0

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額 424,674,126円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額79,845,413円、過年度分損益勘定留保資金344,828,713円で補てんした。

（消費税及び地方消費税込　単位:円）

額		決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合計			
0	2,673,713,000	1,140,300,852	△ 1,533,412,148	
0	1,122,850,000	454,700,000	△ 668,150,000	
0	6,600,000	0	△ 6,600,000	
0	1,363,004,000	533,286,852	△ 829,717,148	(うち、仮受消費税等96,100円)
0	49,574,000	29,414,000	△ 20,160,000	(うち、仮受消費税等2,674,000円)
0	22,685,000	13,900,000	△ 8,785,000	
0	109,000,000	109,000,000	0	

※仮受消費税等は、仮受消費税及び地方消費税

（消費税及び地方消費税込　単位:円）

額	決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
合計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合計		
4,333,967,000	1,564,974,978	1,260,571,000	0	1,260,571,000	1,508,421,022	
4,165,943,000	1,479,562,927	1,260,571,000	0	1,260,571,000	1,425,809,073	(うち、仮払消費税等129,103,296円)
168,024,000	85,412,051	0	0	0	82,611,949	

※仮払消費税等は、仮払消費税及び地方消費税

令和７年度蒲郡市水道事業損益計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

（単位：円）

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,471,994,774		
(2)	受託工事収益	0		
(3)	他会計負担金	31,423,230		
(4)	その他営業収益	63,908,398	1,567,326,402	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	715,060,205		
(2)	配水及び給水費	317,828,311		
(3)	受託工事費	0		
(4)	業務費	153,402,415		
(5)	総係費	50,219,771		
(6)	減価償却費	625,742,908		
(7)	資産減耗費	35,459,174		
(8)	その他営業費用	17,700	1,897,730,484	
	営業損失			330,404,082
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,679,000		
(2)	他会計補助金	85,973,024		
(3)	長期前受金戻入	179,869,850		
(4)	雑収益	4,787,697	272,309,571	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	7,926,512		
(2)	雑支出	10,776,672	18,703,184	253,606,387
	経常損失			76,797,695

5	特別利益			
	(1) その他特別利益	496,977	496,977	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	66,691	66,691	430,286
	当年度純損失			76,367,409
	前年度繰越利益剰余金			1,144,680
	その他未処分利益剰余金変動額			70,000,000
	当年度未処理欠損金			5,222,729

	資本金	剰余				
		資本剰余金				
		工事負担金	分担金	受贈財産評価額	補助金	資本剰余金合計
前年度末残高	11,839,332,799	374,886,116	68,485,000	14,970,879	837,520	459,179,515
前年度処分額	33,348,955	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	33,348,955	0	0	0	0	0
減債積立金への積立	0	0	0	0	0	0
利益積立金への積立	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金への積立	0	0	0	0	0	0
資本金への組入れ	33,348,955	0	0	0	0	0
法令による処分額	0	0	0	0	0	0
処分後残高	11,872,681,754	374,886,116	68,485,000	14,970,879	837,520	459,179,515
当年度変動額	109,000,000	0	0	0	0	0
出資金の受入れ	109,000,000	0	0	0	0	0
積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	11,981,681,754	374,886,116	68,485,000	14,970,879	837,520	459,179,515

水道事業剰余金計算書

令和８年３月３１日まで）

（単位：円）

金					資本合計
利益剰余金					
減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
0	70,000,000	0	34,493,635	104,493,635	12,403,005,949
0	0	0	△ 33,348,955	△ 33,348,955	0
0	0	0	△ 33,348,955	△ 33,348,955	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	△ 33,348,955	△ 33,348,955	0
0	0	0	0	0	0
0	70,000,000	0	（繰越利益剰余金） 1,144,680	71,144,680	12,403,005,949
0	△ 70,000,000	0	△ 6,367,409	△ 76,367,409	32,632,591
0	0	0	0	0	109,000,000
0	△ 70,000,000	0	70,000,000	0	0
0	0	0	△ 76,367,409	△ 76,367,409	△ 76,367,409
0	0	0	（当年度未処分利益剰余金） △ 5,222,729	△ 5,222,729	12,435,638,540

令和７年度蒲郡市水道事業欠損金処理計算書

（単位：円）

	資　本　金	資本剰余金	未処理欠損金
当　年　度　末　残　高	11,981,681,754	459,179,515	△ 5,222,729
議会の議決による処分額	0	0	0
減債積立金への積立	0	0	0
利益積立金への積立	0	0	0
建設改良積立金への積立	0	0	0
資本金への組入れ	0	0	0
処　分　後　残　高	11,981,681,754	459,179,515	（繰越欠損金） △ 5,222,729

令和７年度蒲郡市水道事業貸借対照表

（令和８年３月３１日）

（単位：円）

資　　産　　の　　部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ　土地		258,141,656	
	ロ　建物	472,872,078		
	減価償却累計額	△ 185,378,389	287,493,689	
	ハ　構築物	30,621,976,509		
	減価償却累計額	△ 14,067,339,725	16,554,636,784	
	ニ　機械及び装置	1,465,814,536		
	減価償却累計額	△ 847,815,287	617,999,249	
	ホ　車両及び運搬具	13,730,405		
	減価償却累計額	△ 8,885,359	4,845,046	
	ヘ　工具器具及び備品	9,246,917		
	減価償却累計額	△ 7,750,973	1,495,944	
	ト　建設仮勘定		315,121,280	
	有形固定資産合計			18,039,733,648
(2)	投資その他の資産			
	イ　その他投資		70,510	
	投資その他の資産合計			70,510
	固定資産合計			18,039,804,158
2	流動資産			
(1)	現金預金			1,002,206,456
(2)	未収金		274,483,239	
	貸倒引当金		△ 9,541,475	264,941,764
(3)	貯蔵品			14,887,823
(4)	保管有価証券			100,000,000
	流動資産合計			1,382,036,043
	資産合計			19,421,840,201

負　　債　　の　　部

3	固　定　負　債			
(1)	企　　業　　債			
	イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,152,669,261		
	企　業　債　合　計		1,152,669,261	
(2)	引　　当　　金			
	イ　退職給付引当金	36,876,444		
	引　当　金　合　計		36,876,444	
	固　定　負　債　合　計			1,189,545,705
4	流　動　負　債			
(1)	企　　業　　債			
	イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	122,078,860		
	企　業　債　合　計		122,078,860	
(2)	未　　払　　金		444,070,859	
(3)	前　　受　　金		12,990,000	
(4)	引　　当　　金			
	イ　賞　与　引　当　金	11,377,000		
	ロ　法定福利費引当金	2,364,000		
	引　当　金　合　計		13,741,000	
(5)	その他流動負債		137,161,647	
	流　動　負　債　合　計			730,042,366
5	繰　延　収　益			
(1)	長　期　前　受　金		9,593,060,198	
(2)	収益化累計額		△ 4,526,446,608	
	繰　延　収　益　合　計			5,066,613,590
	負　　債　　合　　計			6,986,201,661

資　本　の　部

6	資　本　金			11,981,681,754
7	剰　余　金			
(1)	資本剰余金			
	イ　工事負担金	374,886,116		
	ロ　分　担　金	68,485,000		
	ハ　受贈財産評価額	14,970,879		
	ニ　補　助　金	837,520		
	資本剰余金合計		459,179,515	
(2)	利益剰余金			
	イ　当年度未処理欠損金	5,222,729		
	利益剰余金合計		△ 5,222,729	
	剰　余　金　合　計			453,956,786
	資　本　合　計			12,435,638,540
	負債資本合計			19,421,840,201

注記

Ⅰ．重要な会計方針

１　資産の評価基準及び評価方法

（１）たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

先入先出法による原価法

２　固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物	３８～５０年
構築物	２５～６０年
機械及び装置	６～２５年
車両及び運搬具	４～５年
工具器具及び備品	４～１５年

３　引当金の計上方法

（１）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「退職手当の負担に関する取り決め」に基づき、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

（２）賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（１２月から３月までの４ヶ月分）を計上している。

（３）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、水道料金債権のうち一般債権については過去３年の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

４　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ．貸借対照表等に関する注記

1　引当金の取り崩し

（1）　退職給付引当金の取り崩し

当事業年度において、退職手当として３３９，８８８円を支給するため、退職給付引当金３３９，８８８円を取り崩した。

（2）　賞与引当金、法定福利費引当金及び退職手当引当金の取り崩し

当事業年度において、6月の期末･勤勉手当支給のため、賞与引当金９，９６１，０００円を取り崩した。また、これに係る法定福利費の支払のため、法定福利費引当金１，４８９，０００円を取り崩した。さらに、職員の退職手当支給のため、退職給付引当金８３６，８６５円を取り崩した。

（3）　貸倒引当金の取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失を処理したため、貸倒引当金１，４２５，６４０円を取り崩した。

2　企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は２，５３５，０００円である。

Ⅲ．セグメント情報に関する注記

1　報告セグメントの概要

水道事業会計は、報告セグメントが１つのため、記載を省略している。

Ⅳ.その他の注記

1　オペレーティングリース取引に係る未経過リース料相当額

１年内	３，０７８，０００円
１年を超える	３，０７８，０００円